

●伊藤いく子議員 ☎21-5759 ●岩永安子議員 ☎23-0101 ●金田靖典議員 ☎85-1374
〒680-8571 鳥取市幸町71 鳥取市議会控室 ☎0857-20-3345（直通）

いわ なが やす やす 岩 永 安 子 議 員

「聞こえの相談会」 を提案し、 補聴器助成を求める

岩永やす子議員は、「聞こえづらさ」が原因で、地域のサロンに来られなくなった事例を紹介して、「聞こえること」の重要性について、市長の認識を問いました。市長は「聞こえることは大事なことで、認知症予防につながる可能性があることを啓発していく必要がある」と答えました。

岩永議員は、高齢者自身が自分は難聴であると自覚することが必要であると訴え、他都市の取り組みを紹介しました。東京都港区医師会、金沢市は特定検診とともに聽力検査を行い、山形市は、アプリを使った簡易スクリーニング検査を行って、自らの聞こえの状態を自覚していくよう取り組んでいます。必要な方には耳鼻科受診につなげ、補聴器の購入助成事業も行っています。

岩永議員は鳥取市でも、機械で行う客観的チェックとともに、自己チェックを行って、「聞こえの状態」の自覚につなげる「聞こえの相談会」の開催を提案しました。市長は、「地域での健診相談会、介護予防教室等で、運動・食事の重要性などと同様に、聞こえの重要性や認知症予防につながる可能性があるといつたことを啓発していくことが必要」と、簡易な自己チェックシートを一つのツールとして活用していく取り組みが必要と答えました。

岩永議員は2022年度末で全国123市町村、県内でも境港市、岩美町ほか4町村（倉吉市も6月議会で議決）で補聴器購入助成事業が実施されていることを紹介し、本市での実施を求めました。しかし、市長は「聞こえることは健康でいきいきとした生活の実現のために大切な要素である」と言いながら、「現在のところ補聴器購入の助成制度を実施する予定はない」という答弁でした。

皆さん、鳥取市は「聞こえの自己チェックシート」を作り、「聞こえ」が健康生活を送るために重視であると気づくことができる取り組みをする予定です。
日本共産党の取り組む「補聴器購入助成の署名」にご協力ください。

いとう 伊藤いく子 議員

物価高騰から市民 生活を守る施策を

市営住宅の共益費の補助制度を

中国電力の電気料金が6月から値上げされ、ますます市民の暮らしに圧迫されます。伊藤いく子議員は、激変緩和措置の継続を国に求めます。市長に質しました。市長は、全国市長会の決議で負担軽減は求めているとして、「単独での要望は行わないが、国の動向を注視しながら、関係機関と連携して対応する」と答弁。

また、伊藤議員は緊急的な対策として、市営住宅の共用部分の電気代を市が負担すべきと追及。市長の「条例で入居者が負担することにしていい」という答弁に対し、伊藤議員は「市営住宅には政策空き家や空き家がある。住んでいる戸数が少ないと一世帯当たりの共用部分の負担が増え。共益費の補助制度をつくるべき」と強調しましたが、市長は「補助制度の創設までは考えていない」と答えただけでした。

料飲店への応援金・支援金を

電気料金値上げは事業者にも大きな痛手です。「お客様を迎える準備をして待っていても来ない日がある」「固定費がかかる」「今ある制度ではなかなか使えない」といったスナック経営者の声を紹介し、営業を後押しする応援金・支援金の実施を求めましたが、市長の前向き答弁はありませんでした。

子どもの医療費無料化を国に求めよ

来年度から県と市の負担で子どもの医療費完全無料化が実施されます。伊藤議員は、国の制度として18歳までの医療費無料化を実現するよう強く働きかけを求めました。市長は、「国が早期に全国一律の制度を創ることが肝要。全国市長会などを通じて引き続き要望していく」と答えました。

補正予算に反対討論

提案された補正予算には、物価高騰の中で市民生活を応援する予算等も計上されました。次が、次の2点で認めることができないと、反対しました。

1つには、「鳥取砂丘西側整備事業費」についてです。市が運営していた「サイクリングターミナル」「柳茶屋キャンプ場」と県施設「こどもの国」を一括して民間に委託するための補正予算です。これまで「契約と同時に現状渡し」としてきた施設「サイクリングターミナル」を、約6,900万円で改修する予算で、多額の改修費をかけ、利用料の一部負担も予算化を計画です。今まで通り市の直営で運営すべきです。

2つには、「鳥取市立学校区再編推進事業費」です。これは気高町内4つの小学校を1つ統合するために、適地土地調査の事業費です。長年の検討からまとめられた「1つの学校、浜村駅前に」ということから、適地としての基準がない「建設ありき」の調査です。対象地域は、過去に何度も水害があり、通学アクセス、方法も未確定のままであります。統合への期待と意見に十分応えるための慎重な議論と検証が必要と反対しました。

かねだのぶすけ
金田靖典議員

貯まりすぎた基金を使って 介護保険料の引き下げを



今年は、介護保険計画第8期の最終年です。介護保険制度の充実を求めて質問しました。金田議員は、「職員の待遇改善のために、介護報酬に反映しない国の負担を求める」と、また、「国は利用料の2割負担の対象者を更に広げようとしています。「2割負担の対象者を広げないことを国に求め、鳥取市独自で利用料の減免制度をつくること」を市長に求めました。市長は、「待遇改善は、介護保険制度の中で対応すること。市独自の利用料減免制度は、保険料に影響するため考えない。」と答弁しました。

介護保険準備基金について、金田議員は、「以前基金保有額は、

給付費の5%程度と回答しているが、その考えに変更はないのか。年度末約23億円以上になるのは明らか。どう対応するのか」と質しました。市長は、「過剰な基金は望ましくない。基金を取り崩して保険料の抑制を考えたい」と答弁しました。金田議員は、「自助、自己責任で福祉を切り捨てるのではなく、国に財政的責任を果たせるよう求める」と、そして「保険料を引き下げる」と求めました。

市民生活を支える施策

エネルギー価格や物価高騰が続いている。補正予算のうち、市民生活を支援する主な施策を紹介します。

- ① 低所得世帯（特別障がい者手当受給世帯、生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯など）に光熱費助成として17,000円（7～9月分）、7月31日に振り込み予定。
- ② 私立保育園の給食の食材費補助の支給を決定。昨年4月と今年4月を比べて高騰分として1人分600円を計46園に支援。1年分として総額3507万円。
- ③ 障害福祉事業所のうち、地域生活支援事業を行っている事業所に応援金を支給。
- ④ 地域活動支援センター（2件）、相談支援事業所（7件）、地域生活支援事業所（35件）に1,385千円。
- ⑤ 学校給食に「鳥取和牛1回、鳥取地鶏2回」の食材提供を行い、地元食材の消費拡大（地産地消の推進）を図る。
- ⑥ がん治療の化学療法・放射線療法による脱毛、手術療法による乳房切除された方を対象に、ワイヤーや補正下着の購入費用の助成限度額が、購入経費の2分の1（補助上限額5万円）に引き上げ決定。
- ⑦ 新型コロナワクチン接種は引き続き、自己負担なしで受けすることが可能。特に重症化リスクが高い高齢者等は8月までにさらに1回接種する計画。

議員提案権を活用し、意見書を提案！！

●高等教育の無償化等に関する意見書

大学等の入学金と授業料は大きな負担です。奨学金の返済が、多くの若者の生活設計に大きな影響を及ぼしており、対策が急務として、①無償化の実現、②入学金廃止、③給付型奨学金の拡充、④返還の減免制度創設を求める意見書を提案しました。

反対する議員の討論では、入学金と授業料の減免は実施済、給付型奨学金の拡充も検討中、入学金の廃止は学校運営に多大な支障をきたす恐れあり、奖学金返還の減免制度はこれまで返済した人との公平負担の観点から慎重な検討が必要といった意見が述べられ、採決の結果、賛成少数で否決されました。

●改正マイナンバー法による健康保険証廃止の中止を求める意見書

マイナンバーカードと保険証を一体化し、従来の保険証を廃止することは国民皆保険制度の根幹を搖るがるもので、取得が任意であるマイナンバーカードを作らざるを得ない状況にさせるのは国による強要で、許せません。市議団は、保険証廃止は中止、マイナンバー制度の仕組みのあり方を全面的に見直すことを求める意見書を提案。

反対する議員の討論では、マイナンバーカードは社会全体のデジタル化を進めるための最も重要なインフラ、カード1枚での受診で多くのデータに基づいたより良い医療が可能といった意見が述べられ、採決の結果、賛成少数で否決されました。

各会派、議員の賛否の結果です。

女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を行いうよう政府に求める意見書の提出を求める請願

賛成多数で採択！

市民団体から標記の内容の請願が出され、総務企画委員会で審査をしました。「判断に迷う」という意見もありましたが、「政権与党は選択議定書の批准について引き続き検討を進める」という立場との賛同する意見や伊藤議員も「選択議定書の批准はジェンダー・ギャップ指数を上げていくために必要」と述べ、委員会では全会一致で採択されました。最終日の本会議では、3名の議員（吉田、加嶋、雲坂議員）が反対しましたが、賛成多数で採択され、国に意見書をあげることになりました。

なお、同団体からの「一日も早く選択的夫婦別姓の導入をするよう政府に求める意見書の提出を求める請願」は継続審査となり、引き続き9月議会で審査します。

請願	共産	新明	公未来	開柳	無所属
国民党	民主党	れいわ新選組	玉木	岡田	坂根
共产党	自民党	日本維新の会	大裕	足立	太田
高等教育の無償化等に関する意見書	○	×	○	×	○
改正マイナンバー法による健康保険証廃止の中止を求める意見書	○	×	×	×	○